

# 「極端気象・気候変動に備える」 自治体の危機管理と対応

株式会社ウェザーニューズ 代表取締役会長 草開 千仁

## 「気象情報の提供と活用により 大会開催判断や選手のウエアも支援」

皆様、こんにちは。株式会社ウェザーニューズの草開でございます。早速ですが、スマートフォンで私たちの天気アプリ「ウェザーニューズ」を利用されているという方、どのくらいおられますでしょうか。またYouTubeで配信させていただいております「ウェザーニューズライブ」、こちらをご覧いただいているという方はいかがでしょうか。いつもご利用いただきまして、ありがとうございます。これらは私たちの中では個人向けサービスの位置付けで、ウェザーニューズ全体の売上げの約3分の1です。残りは、実は「B to B」、地方自治体や企業向けサービスなのです。これが意外と知られておりません。

2021年に行われました東京オリンピック・パラリンピック、それからプロ野球、Jリーグ、こういった国内で開催されるスポーツイベントの開催の可否判断であるとか参加するアスリートへの支援など、スポーツに対する取り組みに、ウェザーニューズは非常に力を入れております。

正月の恒例となっております箱根駅伝にも20年以上にわたって深く関わっております。参加する学生が、けがなく最高のパフォーマンスが出せるような環境を整備するうえでも、気象情報の活用は非常に重要な項目の一つです。最近では、参加

する大学側が天気を味方につける、そんな考えのもとに私たちとじかに契約するというケースも増えてまいりました。例えば低体温症を防ぐための最適なウエアの選択に活用したり、風の影響を受けやすい区間では、当日の風の予測のもとにエントリー変更をすることもあるようです。

## 「船乗りの命を守りたい」に始まり 「地球の未来も守りたい」が今の夢

さて、そんなウェザーニューズですが、まずは会社の起源からご紹介させていただきます。

1970年、福島県小名浜沖に停泊中の木材船が、一晩で猛烈に発達した爆弾低気圧の影響で海難事故を起こし、残念なことに15名の船乗りの方が亡くなりました。このとき、陸上側の担当をしていたのがウェザーニューズの創業者である石橋博良です。石橋は、この事故を契機に船乗りの命を守ることが自分の使命だと考え、気象の世界に進みます。そして、気象リスクというのは海だけではなく、空にも陸にもあるということで、1986年にウェザーニューズを創業しました。

2026年、ウェザーニューズは40周年を迎えますが、今のウェザーニューズのドリーム、夢というのは、創業者の思いである「船乗りの命を守りたい」、これに加えて「地球の未来も守りたい」ということも掲げております。

## 草開 千仁 (くさびらき ちひと) .....

### 略歴

1987年株式会社ウェザーニューズ入社。  
1993年営業総本部航空事業部長に就任。  
同年より取締役役に就任後、常務取締役、代表取締役副社長を歴任。  
2006年代表取締役社長に就任。2024年より現職。  
現在の兼職としては千葉大学経営協議会委員 他。



## 幕張を中心に世界8か所の運営拠点 約1,100名のスタッフが日夜稼働

私が入社したのは創業の翌年で社員番号は60番、つまり当時の社員数は60名でした。現在は1,100名になりました。本社は千葉市幕張、ここを中心に全世界8か所の運営拠点が、およそ45市場、2,600の自治体・企業に対してサービスを行っている、そんな会社です。

約1,100名のスタッフの内訳としては、気象技術者、いわゆる気象予報士が約200名。これよりも多いのが、気象というデータを分析することにより予報モデルをつくったり、気象データと様々なデータを掛け合わせてソリューションをつくったりするIT技術者、AI技術者、データ分析、そういったスタッフが約340名。さらにそれを上回るのがカスタマーサクセスといわれるスタッフ500名です。彼らは各市場において、どんな気象リスクがあるのか、そしてどんなタイミングでどんな情報を使えばそのリスクを軽減できるのか、それらを分かっているスタッフです。

サービス提供先としては、全世界の船会社に対して、およそ外航海運の半分ほど約1万隻にサービス提供をしているほか、航空業界では日本も含む多くのエアライン、1日約2万3,000便に対してサービス提供を行っております。

また、私たちの一つの強みである予報精度向上

のもととなります。気象観測インフラは、日本では現在約1万3,000か所あります。アメダスが大体1,300か所なので、約10倍くらいです。

## 天気予報に加えて対応策情報を 提供するのがウェザーニューズ

ところで、私が入社した頃は「ウェザーニューズと気象庁とは何が違うの?」とよく聞かれました。私は「気象庁は、みんなの气象台。ウェザーニューズは、あなたの气象台です」と答えてきました。そしてもう一つ、「気象庁さんは天気予報の提供をしますが、ウェザーニューズは天気予報に加えて、対応策情報の提供をします」と。

では対応策情報とは何か、各マーケットの事例を通じてご紹介させていただきます。

まず、B to Bの主力事業であります航海気象、船会社向けでは、例えば貨物船に対して、航海するルートの風・波・海流、これらの予測と、この貨物船のエンジンパフォーマンスデータを分析することによって、最も安全で、かつ、できるだけ時間通りに行くルート、並びにエンジン回転数、そういったことの提供を行います。このサービスは、OSR (Optimum Ship Routeing) と呼んでおり、現在、全世界の外航海運の30%程度、6,000隻が利用しております。

## 「船のほか飛行機、鉄道、道路に エネルギー、小売市場もサポート」

航空の場合は、基本的に気象庁から提供される各国の航空気象情報を活用するというのが法律で定められていますが、それだけではなかなか最適なフライトができないということで、私たちの情報を活用いただいています。

例えば、あるフライトに対して、目的地の到着時間帯の気象予測、航空機の場合は、風と雲の高さのCeiling（シーリング）、視程のVisibility（ヴィジビリティ）が重要になり、これらとパイロットの経験数等を含めると、どのような気象条件で降りるのかということが定まってくるのです。これらのデータを基に、フライトの余分燃料をどのくらい積んだらいいのかなど情報提供します。

ほかに、陸の交通の鉄道や道路はもちろん、気象に影響されやすい市場として、自然エネルギーを活用するエネルギー市場、さらには流通、小売市場にもサービスを提供しています。

例えば、麺類や飲料水は非常に気温に左右されやすいものです。気温が上がったから冷たいものが売れるというのは分かりやすい例でしょう。

気温ではなく、天気によって左右される商材もあります。パンや牛乳のような日配品といわれるものです。なぜかといえば、雨が降ると傘を差します。日配品を買うと両手が塞がるため、駅前の店舗では雨の日の購入は避けられる傾向にあります。一方、郊外店の場合は車で行く人が多いので、あまり影響を受けません。このように、各店舗の売り上げや気象データを分析し、発注量の増減などもサポートさせていただいております。

## 「会員から届く実況リポートは 天気予報の予測精度向上にも」

さて、「BtoS」、個人向けサービスに関してはどうかといえば、ウェザーニュースの会員の皆様には、実況リポートというものを送っていただいております。平均すると1日10万件以上、台風のときなどは30万件以上の実況リポートが届きます。こ

の実況リポートは、即座に天気予報に反映できるので、そのものに価値がありますが、私たちの予測精度向上にも非常に大きな貢献をしていただいております。そのためウェザーニュースでは会員の皆様はサポーターだということで、サポーターのSを取ってBtoSと呼んでおります。

このBtoSの主力サービスであるスマートフォンアプリの「ウェザーニュース」は、現在4,500万ダウンロード、個人会員数は1,000万人以上ということで、ありがたいことに現在日本の情報ポータルサイトとしてはナンバーワンになっております。これからも、引き続き強化してまいりたいと思っております。

## 「How wonderful」を楽しい仲間と 最後に「How much」の順番で

ウェザーニュースのビジネスの進め方、優先度に関してもご紹介させていただきます。

私たちウェザーニュースでは、何か新しいサービスやコンテンツを考えるときに、まず「How wonderful」から入るということを徹底しています。How wonderfulとは、「それは素晴らしいことなのか」、言い方を変えると、まだ誰もやっていないことなのかどうかということです。

次に考えることは、「いい仲間がいるのかどうか」です。例えばサービスの場合は、そのサービスを提供するマーケットの中に、ぜひこれを使いたい、一緒に開発したい、そのように思えるお客様がいるのかどうかです。そして最後に、ビジネスなので3年以内には黒字の見通しを立てましょうということ、で、「How much」があります。

「How wonderful」から入り、「いい仲間がいるのか」、そして「How much」。この順番には、結構こだわりを持っております。なぜかという、かつて「天気と水はただ」と言われた時代に、「いや、天気も価値ある情報であれば、必ずビジネスになる」と、そう信じた創業者が世界で初めて民間気象会社を立ち上げ、そして今に至っているので、私たちは、この創業者の思いを引き継いでいく、そんな使命があると思っています。

## 北極海航路を実現するための 小型衛星打ち上げへの取り組み

このHow wonderfulから生まれたサービスの一つに、北極海航路を実現したのがあります。

気候変動の影響で、北極海の氷は夏場には溶け始めています。環境の観点から見ると非常に大きな問題ではありますが、一方で船会社さんからすると、もし北極海航路が通れるなら、アジアからヨーロッパの航路が3分の2程度の時間で行けるようになり、時間だけではなく、燃料消費量もそれだけ減るため、結果的に環境にも大きく貢献するという見込みでした。しかし夏場といえども北極海の氷は全くなくなるわけではなく、やはり氷は残っているの、誰かがこの海水をきちんと監視し、サポートする必要があります。

このようなニーズを受けて、私たちウェザーニューズで検討したところ、北極海の海水を監視するのは、やはり衛星が最適だろうということになったわけですが、当時、衛星は総額で200億円近くかかり現実的ではありませんでした。

そこで、余分な機能を外して衛星を小型化すれば、コストも劇的に安くなるのでは、という議論になりました。今でこそ小型衛星は比較的簡単に打ち上げられるようになりましたが、当時は皆無。そんな中、私たちの考え方に共感していただいたベンチャー企業に製作をお願いし、結果的には数億円程度で打ち上げに成功しました。そして、夏場に年間30隻から50隻ほど、北極海航路を活用されたという実績があります。

## 東日本大震災を機に取り組み 津波プロジェクト

東日本大震災を機に取り組んでいる、津波プロジェクトというものもあります。

我々は気象会社ですが、ウェザーニューズでは気象はもちろん、地震、津波、火山のような地象、それから海の海象、洪水のような水象、宇宙の気象現象である宙象、これら全て自分たちのテーマだと考えております。そんな中で起きた東日本大

震災。私たち民間気象会社は、大自然を前に果たして何ができるのだろうか本当に考えさせられた災害でもありました。被災現場にも行き、その中で出てきたのが津波プロジェクトです。

これは東日本大震災が発生した際に、海上保安庁の船が、偶然、船に積んでいた船舶レーダーにより津波を捕捉していたという背景から、この船舶レーダーを活用して津波を捕捉できないかというものです。

そもそも船舶レーダーというのは、船にのせて周りに船がないかなど衝突防止のために用いるものです。電波を発するため、時々、波をノイズとして取ってしまったたりするので、それを全部捨てるのですが、この捨てたデータをうまく活用できないか、という発想でした。高波と津波をどう区別するかなどエンジニアリングも含めたチャレンジでもあり、まだ検証中ではありますが、津波を到達15~20分前に捕捉しようと、そうすれば避難などができるのではないかとといった取り組みです。

## 異常気象ではなく極端気象に対して 中長期的な気候リスク対策を

それでは、本日のメインテーマでもあり、私たちが今後強化していきたいサービスの一つでもある「極端気象・気候変動の取り組み」についてご紹介させていただきます。

2025年の夏は「今までで一番暑い夏」の記録を更新しました。でも実は、昨年も一昨年と同じことが言われています。だからもう一番暑い夏と言われても新しくはなく、この気象状況は異常ではなく定常化しているため、「異常気象」ではなく「極端気象」という言葉を用いています。

この気候変動がもたらす極端気象は、様々な産業に影響を与えており、この数年、多くの企業から、従来の短期的な気象リスクに対するサービスに加えて、中長期的な気候リスクに対する対策をとった要望を受けました。そこで私たちも数年前にプロジェクトを立ち上げ、気候変動への取り組み、対策を開始しています。

## 従来のノウハウを生かした適応策 CO<sub>2</sub>削減の宣言でもある緩和策

ウェザーニューズでは、気候変動への対策は、適応策と緩和策の両面で推進しています。

まず、極端な気象に対する適応策とは何か。例えば工場や倉庫を持つメーカーさんにとって、巨大化する台風、台風がもたらす高潮、洪水、こうしたものを踏まえて、中長期的な観点で本当にこの立地でいいのか、場合によっては場所を変えたほうがいいのではないかとといった議論の際、ウェザーニューズが持つ100年の気候データを使って分析してほしいと、こういったものです。

また鶏肉や米など食品の輸入を行っているメーカーさんからすると、今の輸入元、今はいいけれど果たして中長期的に見たときに、同じだけの輸入量を継続的に得られるのだろうか。場合によっては変えなければならないのではないかと。そのようなことに対して情報分析・提供し、一緒に取り組んでいるのが適応策です。

緩和策は、CO<sub>2</sub>排出量の削減になります。具体的に申し上げますと、現在、船会社さんやエネルギー事業者さんと、ウェザーニューズのサービスを通じて得られるCO<sub>2</sub>排出量の削減量、これを定量化して可視化する。まずは、そんな取り組みから一緒にやらせていただいているという状況です。これは、結構まだ道のりが長いなというふうに私自身思っておりますが、先にウェザーニューズのドリーム、夢に「地球の未来も守りたい」を加えた話をさせていただきました。民間気象会社として、この気候変動に対してど真ん中にいると我々は思っておりますので、この緩和策というのは一つの使命だと考えております。別の言い方をすると、気候変動に対する緩和策、ウェザーニューズは絶対にやっていきますよという宣言でもあり、現在取り組んでいる次第です。

## 72時間先までリスクレベルを提供し 防災体制の最適化を支援

続きまして、今度は気候変動に対する取り組み

の中でも地方自治体の皆様と行っている事例についてご紹介させていただきます。

まずは短期的な気象リスクに対する適応策に当たるもので、防災体制の支援サービスです。一般的に減災にとって重要なのは、自助、共助、公助といわれますが、これは公助をサポートするものになります。ウェザーニューズでは歴史が長いサービスで、最初のお客様は文京区さんでした。

災害は、平日、休日、夜間を問わずやってきます。防災担当者としては、あらかじめ防災体制が必要なのかどうか、実際に災害が発生する可能性があるときには、その情報をいち早く認識し、防災体制を敷く。場合によっては、そのための対応策を取る。このようなことが必要になります。

ウェザーニューズでは、独自の「災害リスクスケール」により、突発的大雨などを早期に予測して、72時間先までのリスクレベルを提供し、迅速な防災体制の構築を支援しています。

また、先ほどウェザーニューズの会員の皆様から送られてくる実況レポートの話をしました。これが災害時に非常に役に立つというケースが増え始めております。今までなかなか把握しづらかった災害の状況が、リアルタイムで把握できるというのは、今のSNS時代の新しい形の共助だとも思っております。

私たちは、これらを防災気象と位置付けています。この防災気象に関するサービスは現在日本で200強の市町村に活用いただいております。ウェザーニューズにとっては一丁目一番地でもありますので、今後も強化していきたいと考えております。

## リアルタイムで気象観測をして 熱中症対策に取り組む

千葉市さんとは、「気候変動への対策の推進に関する協定」を締結し、気候変動の分野で連携して熱中症対策や気候変動の影響評価、環境学習・教育などに取り組んでいます。

例えば、千葉市動物公園ではレッサーパンダの風太くんが人気で、夏になると子供たちが風太くん目当てに来園するのですが、非常に懸念される

のが熱中症です。せっかく楽しみで来たのに、熱中症で倒れてしまっただけでは何にもならない。そのため、ウェザーニューズが動物園内に簡易な気象観測器を設置してリアルタイムで観測し、熱中症が発生する可能性があれば、来場者に対してアナウンスをする。そんな取り組みを行っております。今後はこの結果などを踏まえて設置場所を増やしていけたらと思っております。

米沢市さん、山形市さんとも同様の協定を結び、熱中症対策に取り組んでいます。2023年、山形県内の中学生が部活後の帰宅途中に、熱中症で亡くられるという非常に痛ましい事故がありました。これを受け、それぞれの市の中学校に当社の簡易な気象観測器を設置し、リアルタイムで気象観測をするとともに、熱中症発生の可能性があるときには、メールなど様々な形で先生に告知をし、先生はそれを受けて部活をすぐ中止する。そのような取り組みです。

ちなみに、両市とも熱中症対策に関しては、これだけではなく、生徒に対する啓蒙活動など様々な取り組みを行っておられます。

## 気候変動の中で未来に向けて データ分析・計画する重要性

那須塩原市さんは、早い段階でゼロカーボンシティを宣言した市ですが、加えて、適応策に関する策定を行った市でもあります。

これだけ変化する気候変動の中で、果たして那須塩原市の現在の農業というのは継続的にできるのだろうか、ということに関して、しっかりとしたデータのもとに分析し、必要に応じて別の取り組み、別の農作物を考える。このような適応策を策定してみようというもので、私たちも一緒に取り組みました。

最も大切なことは、地方自治体がこのような適応策をつくって終わりにするのではなく、それを住民の方たちに告知することなのです。したがって、適応策のパンフレットをつくったら、それをウェザーニューズのサイト、YouTubeを通じて告知をしていく。インターネットであれば、何歳ぐ

らいの人が見たのかあるいは見ていないのかといったことも分かります。そのような取り組みを含めて行いました。

適応策の策定は、那須塩原市さんだけではなく、京都府さん、山梨県さん、最近では神戸市さんとも取り組んでおります。

未来に向けて、自分のまちが、どのように変わっていくべきなのか。気候変動の中で、感情的に行うのではなく、しっかりとしたデータのもとに分析をして、適応策を策定し、それを告知していく。こういったことが、今、地方自治体にとっては、重要なテーマの一つなのだ、私たちも肌で感じております。

## 現在開発途中の部分もある 林野火災対策支援サービス

2025年末から今年にかけて、山火事のニュースも相次ぎました。これもまた気候変動による影響の一つだと考えておりますが、山火事、林野火災に対しても、ウェザーニューズでも何かできることはあるはずと取り組んでおります。

山火事は、第一に発生の可能性の告知、実際に発生した際の素早い検知、そして住民への避難の対応策、という三つのフェーズがあると思います。私たちは、まず皆様からの要望が高い林野火災注意報・警報、これらの自動計算、並びに発表の支援、そして周辺自治体の発表状況の把握、こうしたものから取り組みを始めております。

これに加えて、より詳細な面での林野火災リスクの可能性については、72時間先までの予報を我々は出しますので、3日先がどうなるのかということの心積もりをしていただける情報の提供も併せて行っております。

また、現在開発中のデータの一つとして、衛星データを活用して火災発生の検知を早急に行う、こんな取り組みも行っており、一日でも早くリリースできるよう努めている次第です。

少し駆け足にはなりましたが、昨今の気候変動、並びに異常気象ではなく極端気象に対する備え、そのための取り組みについてご紹介させていただきました。ご清聴ありがとうございました。